



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

TEL 03-5225-8220

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	355,193	1.7	11,700	1.9	14,643	2.5	7,534	6.7
26年3月期第1四半期	349,151	△1.1	11,486	349.2	14,279	275.1	7,060	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 8,592百万円 (△60.9%) 26年3月期第1四半期 21,952百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.70	11.53
26年3月期第1四半期	10.96	10.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期第1四半期	1,573,534		978,005			59.3
26年3月期	1,574,753		976,386			59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 933,493百万円 26年3月期 932,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	3.6	52,000	3.8	54,000	1.3	26,000	1.4	40.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) — 、 除外 1社 (社名) DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	700,480,693 株	26年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	56,589,916 株	26年3月期	56,586,830 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	643,892,261 株	26年3月期1Q	643,986,211 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策の効果により雇用情勢や企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や、新興国をはじめとする海外経済の減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落などもあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ(以下DNP)は、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して、生活者やソーシャル、グローバルな視点での積極的な事業展開に取り組むとともに、全体最適の視点に立って国内外の事業体制の再編を進め、業績確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は3,551億円(前年同期比1.7%増)、連結営業利益は117億円(前年同期比1.9%増)、連結経常利益は146億円(前年同期比2.5%増)、連結四半期純利益は75億円(前年同期比6.7%増)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、書籍を中心に積極的な販促活動を展開しましたが、書籍、雑誌とも前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシ、カタログなどの紙の印刷物の需要が全般的に低調で、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(Information Processing Services)は前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、書店の店頭販売と、ネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めた結果、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,736億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は27億円(前年同期比26.4%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙のパッケージは減少しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加したほか、プラスチックフィルムパッケージなどが増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、駆け込み需要の反動によって国内の住宅着工戸数が減少するなど厳しい環境となりましたが、DNP独自のEB(Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などが堅調に推移し、前年を上回りました。

産業資材関連は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)などが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,130億円(前年同期比3.6%増)、営業利益は54億円(前年同期比16.9%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型品は堅調でしたが、大型テレビやパソコン向けが減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、国内向けは伸び悩んだものの、拡大が続く海外需要を取り込み、前年を上回りました。

当期より生活・産業部門から当部門に移行した光学フィルム関連は、偏光板向けは増加しましたが、全体としては前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は576億円（前年同期比0.5%増）、営業利益は61億円（前年同期比8.2%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料市場の厳しい販売競争が続くなか、既存市場におけるシェアの拡大や新規顧客の獲得などに取り組みました。

その結果、主力商品の「コカ・コーラ」と軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やスポーツ飲料が増加し、部門全体の売上高は120億円（前年同期比3.1%増）、営業損失は2億円（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、1兆5,735億円となりました。

負債は、短期借入金及び賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、5,955億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、9,780億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.(以下「D P T T」)を、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.(Photronics DNP Mask Corporationに商号変更。以下「P D M C」)に吸収合併させました。本合併によりD P T Tは消滅したため連結の範囲から除外し、P D M Cを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,392百万円、退職給付に係る資産が9,190百万円それぞれ増加し、利益剰余金が4,000百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ391百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,212	206,541
受取手形及び売掛金	356,981	339,683
商品及び製品	91,681	99,776
仕掛品	28,509	29,791
原材料及び貯蔵品	19,464	19,849
その他	35,996	31,412
貸倒引当金	△2,791	△1,527
流動資産合計	733,054	725,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,326	188,525
機械装置及び運搬具(純額)	118,903	104,930
土地	153,159	153,153
建設仮勘定	27,577	30,648
その他(純額)	33,571	32,599
有形固定資産合計	528,538	509,857
無形固定資産		
その他	31,751	31,201
無形固定資産合計	31,751	31,201
投資その他の資産		
投資有価証券	217,059	232,007
その他	70,198	82,055
貸倒引当金	△5,848	△7,116
投資その他の資産合計	281,409	306,947
固定資産合計	841,699	848,006
資産合計	1,574,753	1,573,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,604	259,773
短期借入金	48,961	43,998
賞与引当金	17,310	6,387
その他	102,544	104,993
流動負債合計	418,422	415,152
固定負債		
社債	101,800	102,555
長期借入金	17,505	17,206
退職給付に係る負債	29,550	32,137
その他	31,089	28,478
固定負債合計	179,945	180,377
負債合計	598,367	595,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	727,070	728,242
自己株式	△94,322	△94,325
株主資本合計	892,110	893,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,597	35,312
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	144	△726
退職給付に係る調整累計額	5,473	5,625
その他の包括利益累計額合計	40,218	40,213
新株予約権	16	16
少数株主持分	44,040	44,495
純資産合計	976,386	978,005
負債純資産合計	1,574,753	1,573,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	349,151	355,193
売上原価	282,515	286,573
売上総利益	66,636	68,620
販売費及び一般管理費	55,150	56,919
営業利益	11,486	11,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,135	2,498
持分法による投資利益	615	1,114
その他	1,929	1,351
営業外収益合計	4,680	4,965
営業外費用		
支払利息	865	612
その他	1,021	1,410
営業外費用合計	1,886	2,022
経常利益	14,279	14,643
特別利益		
固定資産売却益	431	25
投資有価証券売却益	15	3,665
受取補償金	177	-
その他	-	1
特別利益合計	624	3,692
特別損失		
固定資産除売却損	1,169	427
投資有価証券評価損	133	24
事業統合損失	-	4,342
その他	175	208
特別損失合計	1,478	5,002
税金等調整前四半期純利益	13,425	13,332
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,902
法人税等調整額	3,343	3,022
法人税等合計	5,385	4,925
少数株主損益調整前四半期純利益	8,040	8,407
少数株主利益	979	873
四半期純利益	7,060	7,534

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,040	8,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,018	786
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	5,697	△581
退職給付に係る調整額	-	△925
持分法適用会社に対する持分相当額	193	898
その他の包括利益合計	13,912	184
四半期包括利益	21,952	8,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,366	7,528
少数株主に係る四半期包括利益	1,586	1,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,231	108,804	57,386	11,729	349,151	—	349,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433	251	—	0	1,685	△1,685	—
計	172,665	109,055	57,386	11,730	350,837	△1,685	349,151
セグメント利益又は損失(△)	3,742	4,669	5,727	△424	13,714	△2,228	11,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	172,710	112,738	57,648	12,095	355,193	—	355,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	926	269	—	2	1,198	△1,198	—
計	173,637	113,008	57,648	12,097	356,391	△1,198	355,193
セグメント利益又は損失(△)	2,753	5,458	6,199	△275	14,136	△2,435	11,700

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成26年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合したことに伴うものであり、従来「生活・産業部門」に含めていた光学フィルム関連事業を、「エレクトロニクス部門」に含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 「退職給付に関する会計基準」等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「情報コミュニケーション部門」のセグメント利益が184百万円増加し、「生活・産業部門」のセグメント利益が94百万円増加し、「エレクトロニクス部門」のセグメント利益が53百万円増加し、「清涼飲料部門」のセグメント利益が35百万円増加しております。

以 上